

平成 17 年 7 月期

決算短信 (非連結)

平成 17 年 9 月 6 日

会社名 ゼネラルパッカー株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6267

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.general-packer.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 原 淳

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理部長

氏名 池澤 晃

TEL (0568) 23-3111 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 6 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 10 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 10 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年7月期の業績 (平成16年8月1日～平成17年7月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 7月期	3,726	(6.4)	240	(40.1)	245	(40.5)
16年 7月期	3,983	(4.0)	401	(18.8)	412	(19.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 7月期	152	(38.9)	27	19		5.8	5.3	6.6
16年 7月期	249	(26.4)	49	47		10.5	10.0	10.4

(注) 持分法投資損益 17年 7月期 百万円 16年 7月期 百万円

期中平均株式数 17年 7月期 4,495,900株 16年 7月期 4,327,441株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成15年10月29日に1:70の株式分割を実施しておりますので、16年7月期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
17年 7月期	12	00	6	00	53	44.1	2.0
16年 7月期	12	00	4	00	53	25.2	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 7月期	4,870	2,644	54.3	581	50
16年 7月期	4,463	2,587	58.0	567	68

(注) 期末発行済株式数 17年 7月期 4,495,900株 16年 7月期 4,495,900株

期末自己株式数 17年 7月期 1,100株 16年 7月期 1,100株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 7月期	166	99	62	1,538
16年 7月期	309	102	213	1,534

2. 18年7月期の業績予想 (平成17年8月1日～平成18年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,800	40	23	6	00	6	00
通期	4,300	300	177			12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 70銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

〔添付資料〕

1. 企業集団の状況

関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

- | | |
|--------|---|
| 社是 | 『創造と挑戦』 - 感ずる、信ずる、行動する - |
| 経営理念 | 「わが社はつねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」 |
| 経営基本方針 | 1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。 |

この経営理念に基づき、当社は創業以来約44年にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、当期を初年度とする新中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

- | | |
|--------|--|
| 企業ビジョン | 『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。 |
| 基本方針 | 企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。 |

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など

将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当 6 円、期末配当 6 円、併せて年間配当12円を予定しております。

今後におきましては、安定配当を堅持しつつ、配当性向 30%を目安に、業績動向を見ながら段階的に配当金の増加を図っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としており、その投資単位は50万円を上回る状況で推移しております。投資単位の引下げに関しましては、個人投資家の株式投資への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しております。しかし、同時に事務処理コストの増加も考慮する必要がありますので、今後の市場動向等を勘案しつつ慎重に対処してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資本経常利益率(ROA)及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。また、少数精鋭主義を経営方針として、高い利益生産性を目指す観点から、従業員一人当たりの経常利益も重要な指標と考えています。

平成20年7月期を最終年度とする中期経営計画において、具体的には次のような経営指標を目標として掲げております。

売上高経常利益率 10%以上

ROA(総資本経常利益率) 10%以上

ROE(株主資本当期純利益率) 10%以上

利益生産性 4百万円以上(=全従業員一人当たり経常利益)

(注)全従業員には、役員・従業員・パート・嘱託を含みます。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営ビジョンとして下記の物を掲げております。

ドライ物向けのロータリー式自動包装機ナンバーワン企業

知的労働特化型企业(注1)

包装システムの市場創造型トータルプランナー

当社では、このビジョンの実現に向けた基本戦略として、包装機械業界の中で、事業領域をドライ物(乾いた粉末・顆粒・固形物等)向け包装システムに特化し、これまで取り組んできた「ドライ分野における包装システムのオンリーワン企業を目指すためのペンタゴン経営(注2)」をさらに強力に推進します。

具体的な主な経営戦略としては、営業体制強化と開発体制強化に取り組んでまいります。また、高齢化社会の到来・健康志向・ペットブームの高まり等により、今後も包装機械需要が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界への受注活動を強化するとともに、当社の包装機をベースとした包装システムの営業力の強化を図ってまいります。

注1) 知的労働特化型企业とは、少数精鋭主義に徹し、提案営業や開発・設計、機械の試運転・調整等の付加価値業務に特化した企業であります。

注2) ペンタゴン経営とは、経営管理機能の強化を目的とし、開発・生産・営業・財務・管理の5機能をバランスの取れた5角形にする経営で、内部的な基本方針としています。

(6) 会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、大企業を中心に設備投資需要の回復が見られるものの、中小企業の設備投資需要が低迷する中で、取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

また、上場企業として、社会の信頼に応え、持続的な発展を実現していくためには、企業の社会的責任を果たしていくことが重要な課題となってきております。

このような状況下で、当社は当期より「上場企業としての社会的基盤固めの時期」と位置づけ、上記「(1)会社の経営の基本方針」に掲げた企業ビジョンに基づき、各施策を推進中であり、しかしながら、当期の経営成績において、中期利益計画の第一期目の計画を達成できなかったことから、次期(平成18年7月期)を「再スタートの期」として経営計画達成を最重要課題として位置づけ、以下の具体的な課題に対処してまいります。

営業本部4部体制の確立と東京営業部の戦力補強等により、営業体制の強化を図る

海外市場の開拓・販売チャンネルの拡大を図る

開発体制の強化と新機種開発のスピードアップを図る

高品質体制の強化を図る

内部統制システム・コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図る

新人事制度の構築と、人材確保・人材育成の強化を図る

以上に掲げた事項を中心にして、中期経営計画の達成に向けた施策を強化し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を経営課題の一つとして考えております。特に、公正かつ透明な経営を行うために、迅速でタイムリーな経

営情報の開示が必要であると認識しております。

また、コンプライアンスにつきましては、経営基本方針に「何事にも真正面から取り組む」を掲げ、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は商法上の中会社であり、監査役制度を採用しておりますが、監査役会は設置しておりません。監査役の員数は現在3名(常勤1名、非常勤2名)で、全員が就任まで社外の人材であり、税理士(常勤)、弁護士(非常勤)、公認会計士(非常勤)の観点より、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。

当社の取締役会は取締役6名(社外取締役は0名)で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の意思決定の迅速化を図っております。

常勤監査役1名は毎回取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。また、非常勤監査役2名は、可能な限り取締役会に出席し、弁護士と公認会計士の観点から意見を述べるほか、コンプライアンスの面についても監査しております。さらに、取締役会に出席できない場合には、必要に応じて常勤監査役が訪問し、意見の聴取や報告を行っております。

内部統制システムの整備の状況

中期経営計画策定及び総合予算(年度計画)編成につきましては、計画の調整・編成業務を経営企画室が統括責任として担当し、取締役会にて決定しております。

予算統制につきましては、月次決算に基づいて、経営企画室を事務局とした予算実績委員会を毎月開催し、予算と実績の差異分析・進捗状況を審議後、取締役会へ報告しております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が年間計画に基づき、全部門を対象に業務執行及び関係法規、社内規則・規程類等の遵守状況について監査を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント体制の強化」を経営の重要課題として掲げ、企業経営を取り巻く様々なリスクに対処するための諸施策の実施に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、企業リスク分類表を整備し、これに基づいて重要度・緊急度の観点より、内部監査室が定期的に対策の進捗状況のチェックを実施しております。

また、名古屋リーガルリスク研究会に加盟するとともに、弁護士等の社外専門家より具体的な提言を受けながら、リスク管理体制の強化に努めております。

ディスクロージャーの充実

ディスクロージャーにつきましては、透明性の高い経営の確保、充実を図る目的から、会社情報の適時開示に積極的に取り組んでおります。また、当社ホームページにおいても、適時開示情報・

決算説明会情報等を掲載し、IR活動の充実に努めております。

情報管理体制につきましては、社内重要会議にて取締役間の情報の共有化を図るとともに、情報開示担当役員及び情報開示担当部署の経営企画室に重要情報を集約させることを徹底させております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直轄の内部監査室(1名)は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画等に基づき、必要な内部監査を実施することとし、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、その改善状況について監査後に遅滞なくヒアリングを行うとともに、書面による報告を行わせることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名が取締役会及び社内重要会議へ出席し、意見を述べると同時に、監査計画書のスケジュールに従って、重要書類の閲覧をはじめ、業務の全般、会計処理等が適法・適正であるか監査を実施し、取締役へのヒアリングを実施しております。また、内部監査を担当する内部監査室と内部監査計画策定時に、各種監査が効率的に行えるよう調整する他、内部監査実施後に報告を受けております。非常勤監査役2名は、取締役会への出席の他、常勤監査役より監査状況の報告を受け、重要事項について協議しております。

監査役、内部監査室と監査法人との連携につきましては、内部監査計画策定時において協議を行う他、監査法人による実査に監査役又は内部監査室が立ち会っております。また、監査法人の監査結果については報告を受け、問題点等の確認を行い、フォローも行っております。

なお、当社は商法上の中会社であり、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に定める会計監査人の選任は行っておりません。一方、証券取引法上の監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を結び、定期的な監査を受ける他、会計上の課題についてのアドバイスを受け、常に改善に努めております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 中浜 明光

指定社員 業務執行社員 蛭原 新治

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

2 監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補5名、その他2名であります。

役員報酬・監査報酬の内容

・ 役員報酬の内容

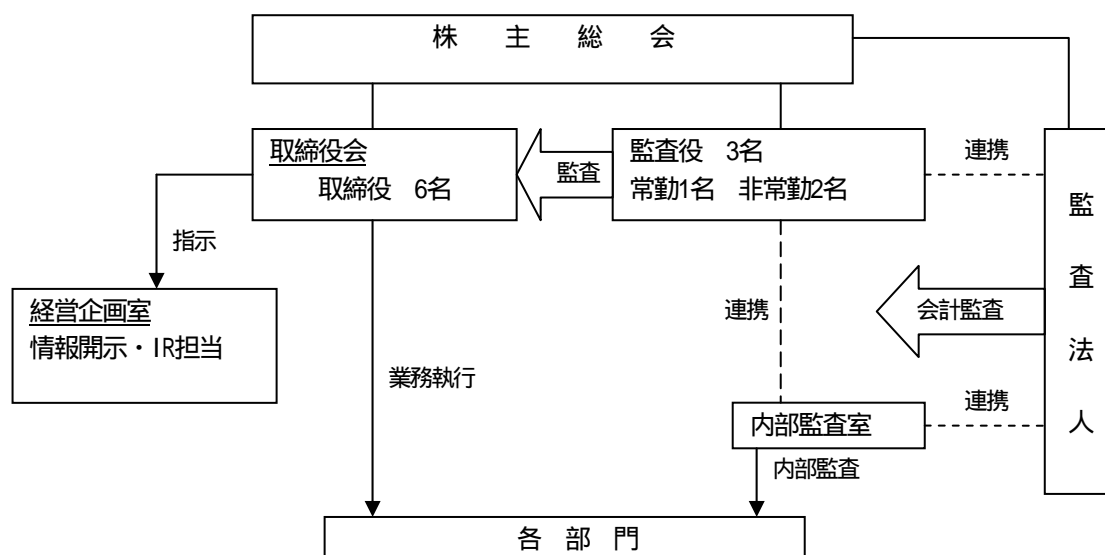
取締役の年間報酬総額 95百万円

監査役の年間報酬総額 7百万円

・ 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 8百万円

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では会社の業務執行を効率的に行うため、取締役会以外に実務的な経営課題の協議の場として、取締役と常勤監査役並びに幹部社員の11名で構成する中期経営計画推進会議を月1回開催し、経営課題(部門課題)の推進状況の報告と部門間の情報共有化及び経営の意思決定に活かしております。

経営体制につきましては、一層の強化を図るため、平成16年10月26日の定時株主総会で監査役1名(公認会計士)の増員を実施し、監査体制の強化を図っております。

コンプライアンスの強化・徹底を推進するため、前期にコンプライアンス憲章を策定するとともに、コンプライアンスプログラムに基づき、コンプライアンスの風土を醸成すべく当期より全社員への周知徹底の強化に具体的に取り組むと同時に、常勤監査役及び内部監査室によるコンプライアンス状況のチェックの強化に取り組んでおります。また、個人情報保護法の完全施行に伴い、社員教育の徹底とともに情報保護システムを含めた社内管理体制の強化を図っております。

その他といたしましては、平成16年9月と平成17年3月に、アナリスト・機関投資家・マスコミ等を対象とした決算説明会、中間決算説明会を開催しております。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管

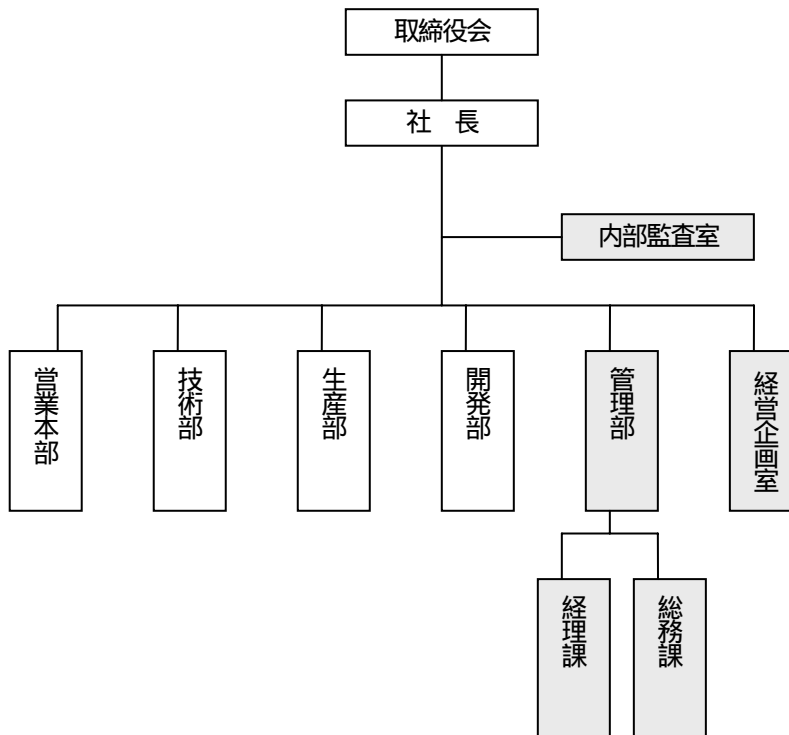
理体制の整備の状況

当社における内部牽制組織の状況は、上記(7)-(a)-「内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に掲げたとおりであります。

当社の組織は、下記の組織図のとおりで、管理部門とそれ以外の部門を明確に分離するとともに、各部門に専任の取締役部長を置くことにより、内部牽制組織の確立を図っております。

社長直轄の内部監査室による各部門に対する内部監査とともに、経営計画・予算統制・適時開示等を担当する経営企画室により、各部門の内部管理体制の整備・運用の強化に取り組んでおります。

社内規程につきましては、平成15年12月の当社株式の現ジャスダック証券取引所上場準備の過程におきまして、必要な規程を整備しておりますが、関係法令の改正や組織変更、業務の効率化や牽制機能の強化等に対応し、随時関係規程の改廃・新設を行っております。



(b)内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査計画に基づき、各部門に対して年間24回の内部監査を実施しております。

社内規程の見直しにつきましては、関係法令の改正や組織変更等に対応し、総合組織規程や経理規程等、9規程の改正を実施しております。

その他の取組みにつきましては、上記(7)-(c)「会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況」に記載のとおりであります。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、上半期は大企業を中心とした企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きも見られる等、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、下半期においては雇用環境の改善や個人消費の持ち直し等も見られ、引き続き景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国を始めとするアジア向け輸出の減速や原油価格の高騰、素原材料の価格上昇等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況にありました。

包装機械業界におきましては、大企業を中心として設備投資需要が増加し、全体として景況感は回復基調を示す一方、中小企業の設備投資意欲は低調のまま推移しております。また、最大需要先の食品業界においては、一部の業種には設備投資は増加していますが、昨年記録的な猛暑・自然災害の多発の影響とともに、食品の消費の先行き不透明感等により、全体としては設備投資の慎重姿勢が続いております。

このような経済環境のなかで、当社の営業活動におきましては、主力機種モデルチェンジ機と高性能な新機種を開発して市場に投入する一方、主力とする食品業界に加え、高齢化社会の到来や健康志向・ペットブームの高まり等から、設備投資需要の増加が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界等への積極的な受注活動を推進してまいりました。また、大企業を中心とした大型設備投資のシステム受注の強化に努めてきたことから、次期売上計上予定の大型受注実績もあり、受注高は前事業年度に比較して大幅な増加となりました。

一方、昨年の自然災害等の影響もあり設備投資時期のずれ込み等により、上半期の売上高が大幅に低迷したことに加え、全体として当事業年度に売上計上が可能な短納期案件及び中小型案件の需要が低調に推移し、売上高は厳しい状況が続きました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて中小型案件の販売台数が減少したことから、3,726百万円（前期比6.4%減）となりました。また、売上高が低迷する中で販売費及び一般管理費を抑制しましたが、高粗利益機種の販売台数減少とともに低粗利機種もあり売上総利益率が減少したことから、経常利益は245百万円（前期比40.5%減）、当期純利益は152百万円（前期比38.9%減）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、低価格機種の販売が低迷したことから、売上高は1,854百万円（前期比4.7%減）となりました。

製袋自動包装機は、高価格の新機種の販売が寄与しましたが、前事業年度に比べ販売台数が減少したことから、売上高は662百万円（前期比2.5%減）となりました。

ガス充填自動包装機は、前事業年度に比べて高価格の新機種の実績がなかったことから、平均売価が減少するとともに、販売台数が減少したため、売上高は166百万円（前期比47.8%減）となりました。

包装関連機器等は、前事業年度に比べ大型システムの実績が無かったこと及び少額機器の販売台数が減少したことから、409百万円（前期比19.5%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、給袋自動包装機を中心とした機械の買換需要等が低迷した反面、高額な保守需要が増加したため、売上高は632百万円（前期比19.5%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復基調が当面続くものと想定される一方、為替の変動リスクと原油・原材料価格の上昇による影響等、景気の先行きに不透明感が残る状況が続くものと考えられます。

包装機械業界においては、個人消費は持ち直しているものの、食品の消費については厳しい状況が続いていることから、最大需要先の食品部門の設備投資意欲は依然として慎重姿勢が続くものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、営業体制の強化と海外市場の開拓・販売チャンネルの拡大に取り組むとともに、設備投資需要が期待される大企業及び医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界等を中心として、新規開拓・深耕を推進しながら受注の拡大に努めてまいります。

また、中長期的な成長基盤づくりを強化するため、展示会を中心とした販売促進投資・研究開発投資・人材投資等の戦略的な投資の増加を図ってまいります。

設備投資につきましては、今後の業容の拡大を見据えたうえで、次期に本社工場隣接地の取得を予定しております。これに伴い、租税公課等の諸費用の発生を業績予想に見込んでおります。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高4,300百万円（当期比15.4%増）、経常利益300百万円（当期比22.2%増）、当期純利益177百万円（当期比16.4%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

(2) 財政状態

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加や仕入債務の増加などにより前事業年度末に比べ4百万円増加し、当事業年度末には1,538百万円（前期比0.3%増）となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は166百万円となり、前事業年度の獲得資金309百万円に比べ143百万円獲得資金が減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が前事業年度において198百万円の増加に対し、当事業年度では342百万円増加したものの、税引前当期純利益が245百万円に止まり、前事業年度に比べ173百万円減少したこと、たな卸資産が前事業年度は83百万円減少していたことに対して、当事業年度においては105百万円増加していること、未収入金が前事業年度では140百万円減少していたこと

に対し、当事業年度においては126百万円増加していること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99百万円となり、前事業年度の資金使用102百万円に比べ2百万円使用資金が減少いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が前事業年度の96百万円から当事業年度は86百万円の支出になったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62百万円となり、前事業年度の資金獲得213百万円に比べ275百万円減少いたしました。これは、前事業年度には株式の新規発行を行い、235百万円の資金を得ましたが、当事業年度は配当金の支払いによる62百万円の支出のみであったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年7月期	平成14年7月期	平成15年7月期	平成16年7月期	平成17年7月期
自己資本比率(%)	52.1	53.1	57.4	58.0	54.3
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	62.8	48.7
債務償還年数(年)	6.6	0.8	-	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	107.2	-	231.6	127.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(終値がない場合は気配値) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 当社株式は、平成15年12月18日に日本証券業協会に店頭登録(平成16年12月13日付で日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック取引所に上場)したため、平成13年7月期から平成15年7月期までの時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 4 平成15年7月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要

と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

業 界	期 別	
	前事業年度 (平成16年7月期)	当事業年度 (平成17年7月期)
	構成比(%)	構成比(%)
食品業界	68.0	65.3
化学関連業界	18.1	13.6
その他業界	13.9	21.1
製品売上高合計	100.0	100.0

(注) 1 製品売上高合計は、給袋自動包装機、製袋自動包装機、ガス充填自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計であります。

2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。

3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。

4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者(度量衡製造業者や商社等)を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社イシダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。また、同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しており、当社は最終ユーザー向けへの販売増加に努めておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

相手先	期 別		当事業年度 (平成17年7月期)	
	前事業年度 (平成16年7月期)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
株式会社イシダ	861,230	21.6	931,045	25.0

四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県西春日井郡西春町と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県西春日井郡西春町に集中しております。このため、今後発生が予想される東海地震及び東南海地震等が発生し、生産設備及び人的に重大な損害を被った場合には生産活動に支障をきたし、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年12月株式店頭登録(現ジャスダック証券取引所上場)時に新株式を発行し、引受価額に基づく当社への払込総額223百万円(1株当たり発行価額442円)の公募増資(発行新株式数400,000株)を実施いたしました。

また、平成16年1月に引受価額に基づく当社への払込総額20百万円(1株当たり発行価額442円)の第三者割当増資(発行新株式数37,000株)を実施いたしました。

なお、これらの増資に伴う新株発行費8百万円を控除した後の資金調達額の総額は、235百万円となりました。

この資金につきましては、概ね計画どおり、平成16年8月完成の本社南隣の新社屋建設及び本社改装等の設備投資資金156百万円に充当しております。残りの資金につきましては、運転資金への使途計画を変更し、今後の隣接地取得等の設備投資資金に充当する予定であります。

5 . 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,534,295		1,538,422
2 受取手形	3		251,999		331,533
3 売掛金			1,238,963		1,226,623
4 原材料			383,126		520,045
5 仕掛品			297,403		266,455
6 貯蔵品			4,244		3,612
7 前渡金					76,775
8 前払費用			4,026		11,075
9 繰延税金資産			27,332		10,227
10 未収入金	4		64,601		196,948
11 その他			1,081		2,463
流動資産合計			3,807,073	85.3	4,184,183
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		605,400		740,720	
減価償却累計額		382,771	222,628	405,981	334,738
(2) 構築物		12,680		25,433	
減価償却累計額		11,564	1,115	12,139	13,293
(3) 機械及び装置		39,246		42,204	
減価償却累計額		35,745	3,501	36,571	5,632
(4) 車両運搬具		224		224	
減価償却累計額		213	11	213	11
(5) 工具、器具及び備品		31,927		35,370	
減価償却累計額		25,515	6,412	27,058	8,311

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(6) 土地			135,882		135,882
(7) 建設仮勘定			112,505		
有形固定資産合計			482,058	10.8	497,871
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			964		678
(2) その他			1,532		1,739
無形固定資産合計			2,497	0.1	2,418
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			36,703		41,409
(2) 出資金			420		420
(3) 長期前払費用			3,273		1,659
(4) 繰延税金資産			106,979		109,167
(5) その他			24,000		32,879
投資その他の資産合計			171,377	3.8	185,536
固定資産合計			655,933	14.7	685,826
資産合計			4,463,007	100.0	4,870,009

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形	784,590		1,130,410	
2		買掛金	334,453		407,487	
3		未払金	16,680		21,339	
4		未払費用	50,508		43,855	
5		未払法人税等	103,088		279	
6		未払消費税等	16,473			
7		前受金	56,480		148,800	
8		預り金	19,982		19,996	
9		従業員預り金	140,363		136,791	
10		賞与引当金	23,186		23,643	
11		設備支払手形	45,984			
12		その他			857	
		流動負債合計	1,591,791	35.7	1,933,460	39.7
固定負債						
1		退職給付引当金	27,837		26,585	
2		役員退職慰労引当金	256,135		265,610	
		固定負債合計	283,972	6.3	292,195	6.0
		負債合計	1,875,763	42.0	2,225,656	45.7
(資本の部)						
	1	資本金	251,577	5.7	251,577	5.2
		資本剰余金				
		資本準備金	282,269		282,269	
		資本剰余金合計	282,269	6.3	282,269	5.8
利益剰余金						
1		利益準備金	11,000		11,000	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 任意積立金					
別途積立金		1,700,000		1,800,000	
3 当期末処分利益		334,244		288,524	
利益剰余金合計			45.8	2,099,524	43.1
その他有価証券評価差額金			0.2	11,638	0.2
自己株式	2		0.0	655	0.0
資本合計			58.0	2,644,353	54.3
負債資本合計			100.0	4,870,009	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,983,212	100.0		3,726,480	100.0
売上原価							
当期製品製造原価		2,800,304	2,800,304	70.3	2,727,082	2,727,082	73.2
売上総利益			1,182,908	29.7		999,397	26.8
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		101,848			103,304		
2 給与手当		206,736			199,655		
3 賞与引当金繰入額		9,764			10,195		
4 役員退職慰労引当金繰入額		10,385			10,525		
5 法定福利費		29,154			28,296		
6 退職給付費用		13,140			15,860		
7 広告宣伝費		25,710			8,013		
8 旅費交通費		51,491			57,686		
9 減価償却費		6,845			15,407		
10 保険料		13,291			14,115		
11 業務委託費		57,973			51,503		
12 販売促進費		42,919			41,168		
13 アフター費		104,748			74,338		
14 その他		107,383	781,393	19.6	128,776	758,846	20.3
営業利益			401,515	10.1		240,551	6.5
営業外収益							
1 受取利息		274			129		
2 受取配当金		415			558		
3 保険返戻金		40,609					
4 展示機賃貸収入					2,400		
5 受取賠償金					2,882		
6 団体保険料配当金					916		
7 その他		2,162	43,461	1.1	1,800	8,687	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)			当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		1,338			1,302		
2 新株発行費		8,624					
3 株式公開関連費用		19,925					
4 賃貸契約解除違約金					1,803		
5 その他		2,429	32,317	0.8	500	3,606	0.1
経常利益			412,660	10.4		245,632	6.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,518					
2 前期損益修正益	2	4,885	6,403	0.1			-
特別損失							
固定資産除却損	3			-	100	100	0.0
税引前当期純利益			419,064	10.5		245,531	6.6
法人税、住民税及び事業税		182,950		4.6	80,268		2.2
法人税等調整額		12,964	169,986	4.2	13,040	93,309	2.5
当期純利益			249,078	6.3		152,222	4.1
前期繰越利益			103,151			163,277	
中間配当額			17,985			26,975	
当期末処分利益			334,244			288,524	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		419,064	245,531
2 減価償却費		20,744	28,719
3 受取利息及び受取配当金		689	687
4 支払利息		1,338	1,302
5 株式公開関連費用		19,925	
6 保険返戻金		40,609	
7 売上債権の増加額		394,415	67,194
8 たな卸資産の減少額(増加額)		83,776	105,340
9 未収入金の減少額(増加額)		140,925	126,618
10 仕入債務の増加額		198,676	342,079
11 役員賞与の支払額		45,000	35,000
12 前受金の増加額		53,380	92,320
13 その他		22,379	14,426
小計		479,493	360,686
14 利息及び配当金の受取額		689	687
15 利息の支払額		1,338	1,302
16 法人税等の支払額		189,749	193,509
17 株式公開関連費用の支払額		19,925	
18 保険返戻金の受取額		40,739	
営業活動によるキャッシュ・フロー		309,911	166,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		96,791	86,746
2 無形固定資産の取得による支出			220
3 その他		5,498	12,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		102,289	99,849

		前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		235,221	
2 自己株式の取得による支出		655	
3 配当金の支払額		21,256	62,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		213,309	62,586
現金及び現金同等物の増加額		420,931	4,127
現金及び現金同等物の期首残高		1,113,364	1,534,295
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,534,295	1,538,422

(4) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月26日)		当事業年度 (平成17年10月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			334,244		288,524
利益処分量					
1 配当金		35,967		26,975	
2 役員賞与金		35,000		30,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)		(1,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		100,000	170,967	50,000	106,975
次期繰越利益			163,277		181,549

(注) 1 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

2 当事業年度においては、平成17年4月8日に26,975,400円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別原価法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物... 8 ~ 47年</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物... 3 ~ 47年</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当事業年度において、負債及び資本の総額の100分の1を超えたため区分掲記してあります。 なお、前事業年度末の「設備支払手形」は、25,097千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記してあります。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前受金の減少額()」は、888千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度に独立科目で掲記していた設備支払手形(当事業年度末残高857千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。 (キャッシュ・フロー計算書)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年7月31日)	当事業年度 (平成17年7月31日)
1 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数 普通株式 14,000,000株 普通株式 4,497,000株	1 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数 普通株式 14,000,000株 普通株式 4,497,000株
2 自己株式の保有数 普通株式 1,100株	2 自己株式の保有数 普通株式 1,100株
3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 11,042千円	3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 38,978千円
4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 64,601千円	4 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 176,323千円
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,808千円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,638千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 93,849千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 99,346千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
2 前期損益修正益は税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。	2
3	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 20千円 工具、器具及び備品 80千円 合計 100千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,534,295千円 現金及び現金同等物 1,534,295千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,538,422千円 現金及び現金同等物 1,538,422千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)及び当事業年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年 7月31日)			当事業年度 (平成17年 7月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	16,080	30,958	14,878	16,080	35,614	19,534
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	971	745	226	971	795	176
合計	17,051	31,703	14,652	17,051	36,409	19,358

(注) 前事業年度末及び当事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものではありません。

なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券	前事業年度 (平成16年 7月31日)	当事業年度 (平成17年 7月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)及び当事業年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)及び当事業年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)及び当事業年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 7月31日)	当事業年度 (平成17年 7月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 102,146千円 退職給付引当金 9,956千円 賞与引当金 9,246千円 未払賞与 4,478千円 未払社会保険料 1,541千円 たな卸資産有税評価減 2,583千円 未払事業税 9,441千円 その他 759千円 繰延税金資産合計 140,155千円 (繰延税金負債) 其他有価証券評価差額金 5,843千円 繰延税金負債合計 5,843千円 繰延税金資産の純額 134,312千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 105,925千円 退職給付引当金 10,029千円 賞与引当金 9,428千円 未払社会保険料 1,101千円 未払事業税 1,876千円 その他 932千円 繰延税金資産合計 129,293千円 (繰延税金負債) 未収事業税 2,179千円 其他有価証券評価差額金 7,720千円 繰延税金負債合計 9,899千円 繰延税金資産の純額 119,394千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は393,336千円でありま
す。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年7月31日)

(単位:千円)

イ. 退職給付債務 27,837

ロ. 退職給付引当金 27,837

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用 33,992

ロ. 退職給付費用 33,992

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額12,216千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額18,957千円は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は425,269千円でありま
す。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年7月31日)

(単位:千円)

イ. 退職給付債務 26,585

ロ. 退職給付引当金 26,585

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用 32,794

ロ. 退職給付費用 32,794

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額14,730千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額18,795千円は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)及び当事業年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前事業年度 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	1,945,823	66.1	1,854,598	69.1	91,224	4.7
製袋自動包装機	679,835	23.1	662,987	24.7	16,848	2.5
ガス充填自動包装機	319,102	10.8	166,497	6.2	152,604	47.8
合計	2,944,760	100.0	2,684,082	100.0	260,677	8.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	前事業年度 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
給袋自動包装機	1,814,457	297,676	2,436,692	879,769	622,235	582,093
製袋自動包装機	545,595	146,060	623,416	106,490	77,821	39,570
ガス充填自動包装機	6,017	13,975	203,622	51,100	197,605	37,125
包装関連機器等	320,222	35,762	955,128	581,335	634,906	545,573
合計	2,686,292	493,473	4,218,860	1,618,695	1,532,568	1,125,222

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前事業年度 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	1,945,823	48.8	1,854,598	49.8	91,224	4.7
製袋自動包装機	679,835	17.1	662,987	17.8	16,848	2.5
ガス充填自動包装機	319,102	8.0	166,497	4.4	152,604	47.8
包装関連機器等	508,675	12.8	409,555	11.0	99,120	19.5
保守消耗部品その他	529,777	13.3	632,842	17.0	103,064	19.5
合計	3,983,212	100.0	3,726,480	100.0	256,732	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動（平成17年10月25日付予定）

代表取締役会長 原 淳（現 代表取締役社長）
代表取締役社長 梅森 輝信（現 取締役営業本部長兼システム営業部長）

(2) その他の役員の異動（平成17年10月25日付予定）

新任取締役候補
取締役技術部長 工藤 誠一（現 技術部部長）
退任予定取締役
常務取締役技術部長 安江 禎治（当社顧問就任予定）